

中小企業・SDGsビジネス支援事業

2024年7月10日

独立行政法人国際協力機構 民間連携事業部

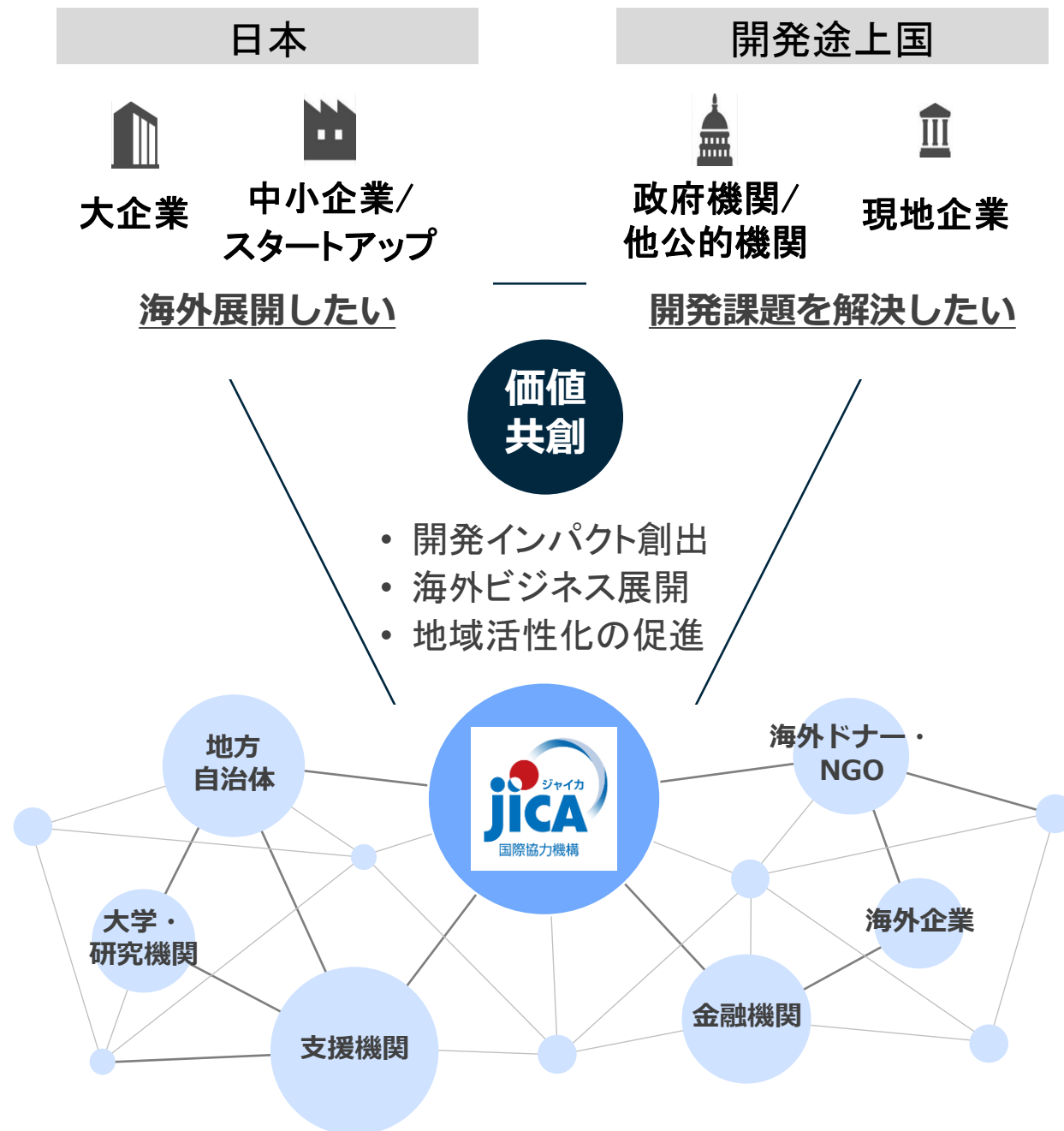
1. 中小企業・SDGsビジネス支援事業
2. 本事業をご活用いただくメリット
3. 2024年度募集スケジュール／お問合せ先
4. 応募参考情報
5. 事例紹介

1. 中小企業・SDGsビジネス支援事業

中小企業・SDGsビジネス支援事業 コンセプト

中小企業・SDGsビジネス支援事業は、
開発途上国の課題解決に貢献する本邦民
間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて
築いてきた開発途上国政府とのネット
ワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、
価値の共創に取り組みます。



- 2024年度公示は「**ニーズ確認調査**」と「**ビジネス化実証事業**」を募集します。
- ニーズ確認調査は対象国の基礎情報を収集したうえで、**ビジネスモデルの検証が主な目的**となり、ビジネス化実証事業はビジネスモデルをより精緻化させ**ビジネスプラン（事業計画）の策定が主な目的**となります。

中小企業・SDGsビジネス支援事業

事前コンサル
テーション

最寄りのJICA
支援窓口によるご
相談



企業共創
プラットフォーム

メールマガジン
各種セミナー
スタディーツアー
etc



JICAコンサルタントによる伴走支援（ビジネスアドバイザー）

ニーズ確認調査

ビジネスモデルの検証

- 対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証します。

期間	上限12か月
調査経費	上限1,500万円
対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体

ビジネス化実証事業

ビジネスプラン（事業計画）の策定

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定。収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプラン（事業計画）を策定します。

期間	上限2年6か月
調査経費	上限4,000万円
対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体

事業概要（ニーズ確認調査とビジネス化実証事業）

- **対象国のビジネス環境の確認状況**に応じて「ニーズ確認調査」と「ビジネス化実証事業」を選択できます。
- 自社の準備状況は**モニタリング調査**の結果もご覧ください。
- JICA支援窓口による**事前コンサルテーション**も是非ご活用ください。

モニタリング調査

・最新の調査結果



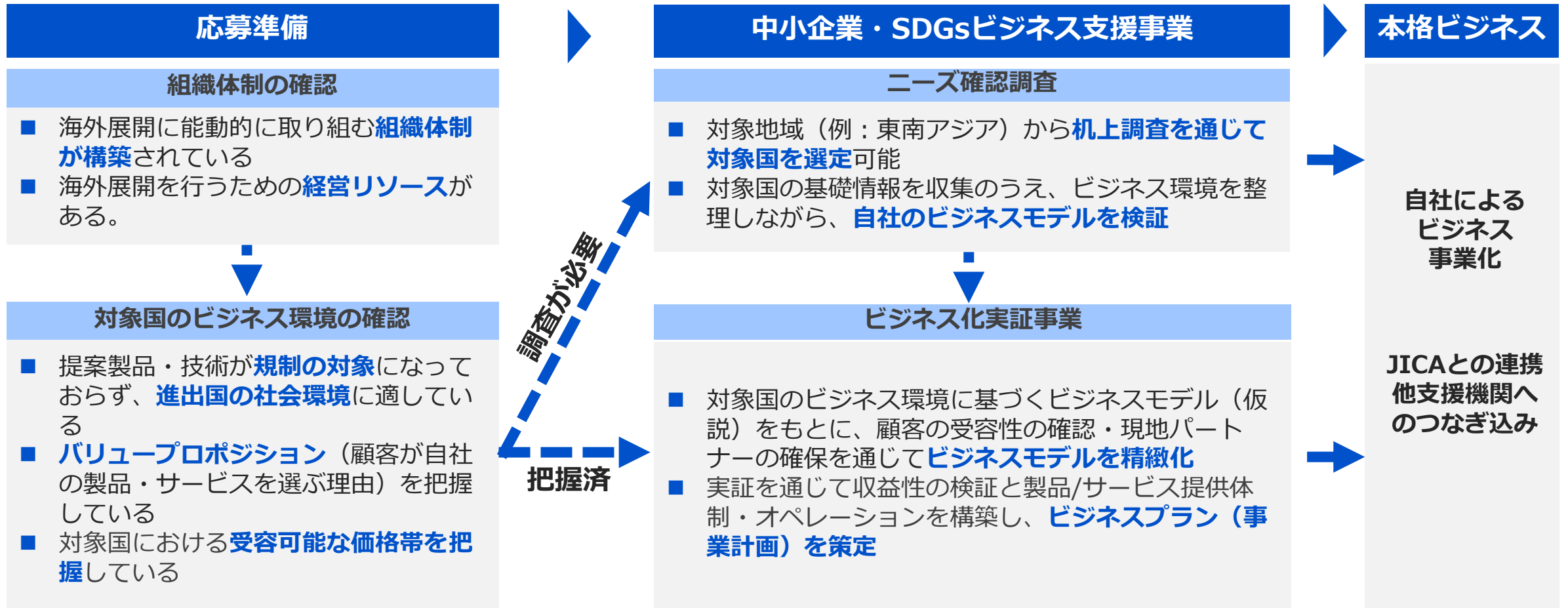
ビジネス展開教訓集ver2.0～開発途上国でのビジネス化に向けた押さえるべき12のポイント～
(PDF)1.62MB



《付属資料》ビジネス展開教訓集～セルフチェックシート～



[モニタリング調査結果はこちら >>>](#)



事業概要（ニーズ確認調査）

- 対象国の**基礎情報を収集**し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し競争優位性を含めた**初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証**します。

ニーズ確認調査

対象法人	中小企業、中堅企業、中小企業団体、非営利法人
調査経費	上限1,500万円 □ 旅費（航空券、日当、宿泊）、備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、再委託費 □ 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
調査期間	上限12か月
事業実施体制	JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス □ ビジネスアドバイザー □ 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、初期的な事業計画を策定
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
備考	対象エリア（例：東南アジア等）での応募可、現地渡航は1か国のみ

事業概要（ビジネス化実証事業）

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保して**ビジネスモデルを精緻化**
- 収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、**ビジネスプラン（事業計画）を策定**します

ビジネス化実証事業

対象法人	中小企業、中堅企業、 大企業 、中小企業団体、非営利法人
調査経費	上限4,000万円 ☐ 旅費（航空券、日当、宿泊）、備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、 機材費（損料（借料）、送料） 、再委託費、 本邦受入活動費 ☐ 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能
調査期間	上限2年6か月
事業実施体制	JICAコンサルタントによるコンサルティングサービス ☐ ビジネスアドバイザリ ☐ 経費支出支援を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定
対象分野	全分野（途上国の社会・経済開発に効果のあるもの） 例：金融システム、保健医療・栄養、民間セクター開発、運輸・交通、気候変動、自然環境保全 等
対象国	原則としてJICA在外事務所などの所在国
備考	対象国を1か国選択して応募

2. 中小企業・SDGsビジネス支援事業 をご活用いただくメリット

1



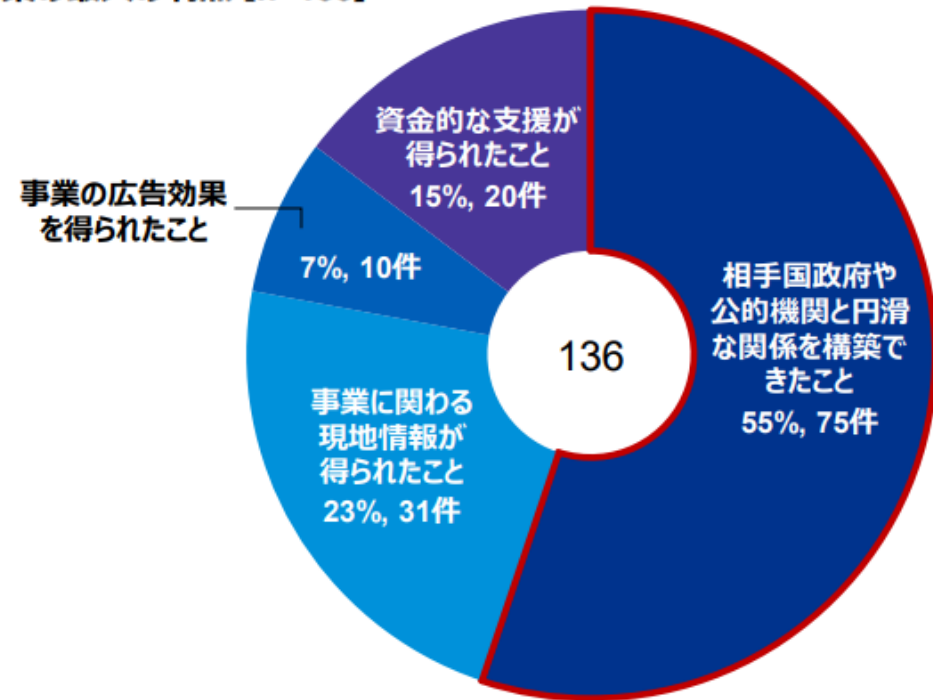
JICAの信頼とネットワーク

JICAが開発途上国と築いてきた信頼のもと、ビジネス展開を検討できます。

- 民間企業のみでは困難な現地パートナーにアクセスしやすくなります。
- JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーの紹介が可能です。

相手国政府等との関係構築、現地情報の取得

JICA事業の最大の利点【n=136】



- 相手国政府や公的機関と円滑な関係を構築できたこと: **55%**
- 事業に関わる現地情報が得られたこと: **23%**

出典: JICA「2023年度事後モニタリング調査アンケート調査結果報告書」
[2023年度アンケート調査結果の分析報告書](#)

2



質の高い
ビジネスアドバイザー

開発途上国でのビジネスに造詣の
深いコンサルタントから質の高い助言を
得られます

- 開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリを受けられます
- JICAとコンサルタントの支援によって、ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）を策定することができます

JICAコンサルタントの支援を受けた企業様からの声（一例）

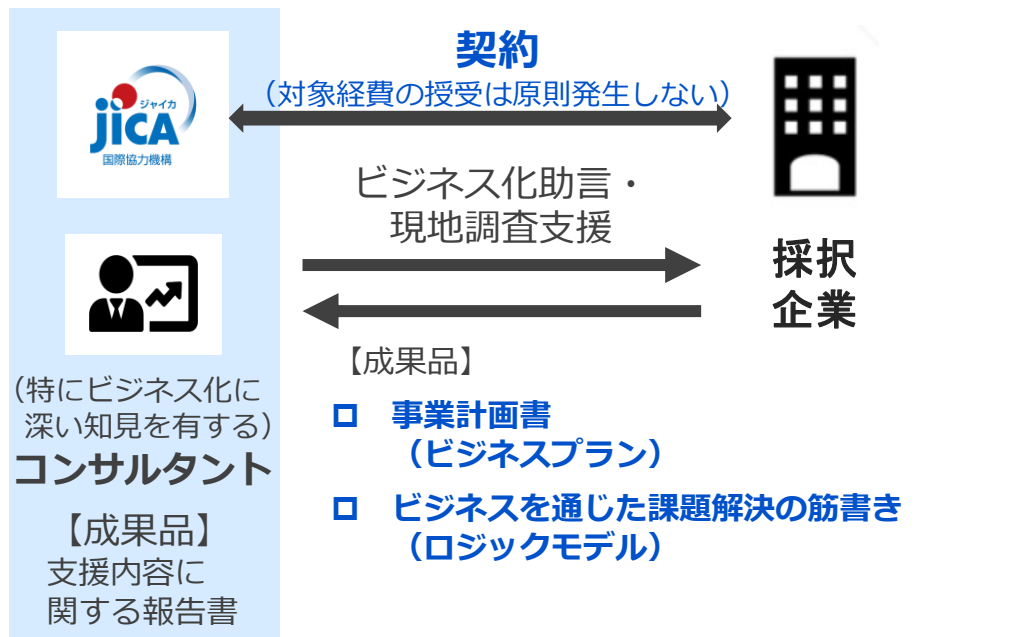
- 実際の販売に向けて検討する際、マーケティングの専門性を活かしたアドバイザリーの存在が大きかった。
- ビジネス展開検討国での製品法規制や認証システムの調査支援が役に立った。
- ビジネスモデル構築に関わる現地パートナー企業の候補選定や、アポイントメントの支援ありがたい。
- 調査実施国における、自社製品の業界構造、規模、成長性、競合に関する調査と分析をサポートしてもらえた。

課題・分野		JICAコンサルタント（2023年度実績）
ガバナンス・平和構築	☐ 金融システム ☐ ジェンダー平等 ☐ デジタル化促進等	有限責任監査法人トーマツ
人間開発	☐ 保健医療・栄養 ☐ 教育、社会保障等	アイ・シー・ネット株式会社
経済開発	☐ 民間セクター開発 ☐ 農業・農村開発等	有限責任あずさ監査法人 （株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング、NTCインターナショナル株式会社）
社会基盤	☐ 運輸・交通 ☐ 資源・エネルギー等	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社
地球環境	☐ 気候変動、自然環境保全 ☐ 環境管理、水資源・水供給 ☐ 防災・災害対策等	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 （八千代エンジニアリング株式会社）

（ ）は構成員企業

コンサルタントの役割

- 中小企業・SDGsビジネス支援事業はJICAがあらかじめ配置した**途上国ビジネスの知見に富むコンサルタント（JICAコンサルタント）**が**伴走**して採択企業の途上国ビジネスを支援します。
- JICAコンサルタントは公示回毎に**JICAの課題別**にて調達されます。
- 採択企業をご支援するJICAコンサルタントはご提案の内容を踏まえて、JICAが決定します。
- JICAコンサルタントは**途上国ビジネス成功へのアドバイザリーサポート**のみならず、**調査に必要な補助活動**も含めてサポートします。



- JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザリー、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- コンサルタントは課題別に配置される。

JICAコンサルタントのサポート内容（一例）

アドバイザリーサポート

- 調査設計支援、現地調査同行
- ビジネスモデル検討支援
- 各種調査に関する支援：机上調査、現地ニーズ調査、現地パートナー検討、顧客候補検討、マーケティング調査、効果検証、収益性調査等
- 調査結果分析支援
- ビジネスプラン策定支援
- ロジックモデル検討支援

調査補助活動サポート

- 現地渡航及び渡航準備への支援（航空券、車輛手配等）
- 調査支援対象経費の予算管理・採択企業への現物支給・精算
- 再委託契約や現地傭人等の調達・監理・経費支出

3



企業認知度の向上

JICAが成果を発信することで国内外の認知度が向上します。

- 調査の結果、実現されたビジネス展開と開発インパクト創出の国内外への発信をお手伝いします
- 国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待されます

JICA内外の様々な広報媒体や、ウェブサイトへ事例を掲載



□ JICA民間連携事業部Facebook(フォロワー約3,700人)

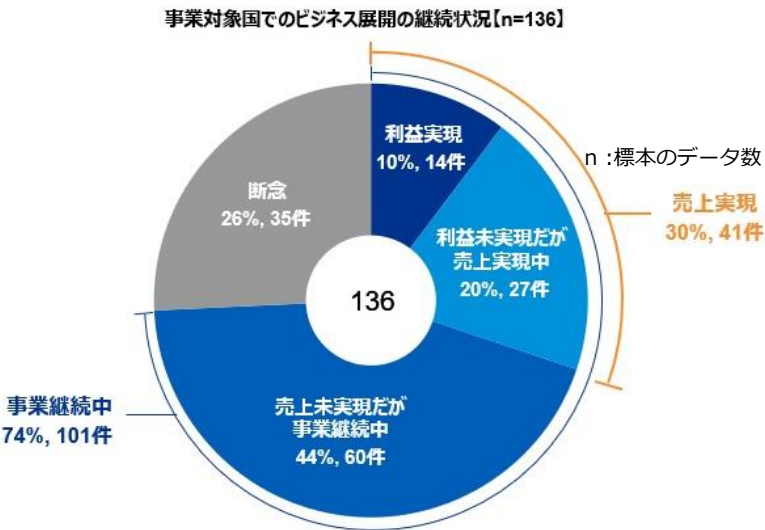
□ メールマガジン(約3,900人)へ情報の配信が可能

※数字は24年5月時点

4

豊富な採択実績と高い事業継続率

- 累積採択数：1,516件の
(うち中小企業への支援は1,117件)
- 事業終了後の約7割の企業がビジネス展開を継続中



出典: JICA 「2023年度事後モニタリング調査アンケート調査結果報告書」
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/case/sjp06act0428/_ic_sFiles/afieldfile/2024/01/16/post_monitoring_2023.pdf

モニタリング調査を通じた、ビジネス化へのポイントも充実

開発途上国でのビジネス化に向けた押さえるべき12のポイント

分類	12のポイント	留意点・落とし穴
組織体制	1 海外展開に能動的に取り組む組織体制が構築されている。	事業の成否の鍵を握るのも、事業のリスクを負うのも提案企業です。
	2 海外展開を行うための経営リソースがある。	新興国市場の海外展開には想定以上の時間、費用が発生します。
社外パートナー	3 信頼できる現地の社外パートナーを確保している。	現地法制度、商習慣、言語、人脈等、自社の弱みを補完する現地パートナーを獲得する必要があります。
	4 自社・自身の弱みを補完する専門家を活用している。	ビジネスの実現に向けて自社・自身の弱みをしっかりと認識することが大切です。
ビジネス環境	5 提案製品・技術が規制の対象になっていない。	外資規制がある場合、制度を変更することは容易ではありません。
	6 提案製品・技術が進出国の社会環境に適している。	自社に適した社会環境は企業、商材、ビジネスモデルにより異なります。
	7 企業がリユース・リプロポジション（顧客が自社の製品・サービスを選ぶ理由）を把握している。	単に提案製品・サービスが進出国の社会的課題やニーズに合致しているだけでは、持続可能なビジネスは実現できません。
製品技術	8 提案製品・技術には販売実績がある。	想定顧客を安心させるために製品・サービスの販売実績は有効です。
	9 現地のニーズに合わせて、マーケティング要素を現地化できている。	提案する製品・サービスの4P（Product, Place, Price, Promotion）を市場ニーズに応じて現地化することが必要です。
	10 提案製品・技術に顧客・市場が認めた競争力がある。	主観を排し、顧客目線で客観的な競合他社分析をする必要があります。
	11 製品・技術の知的財産や盗難等の対策が講じられている。	まずはリスクを適切に把握しましょう。ハード面の対策だけでなく、ソフト面の対策も検討する必要があります。
ビジネス計画	12 実行可能な事業計画が策定され、ビジネス化に向けたアクションプランが整理されている。	事業計画書は事業の成功に向けたロードマップを提供し、計画的かつ効果的なビジネス展開をサポートする文書です。

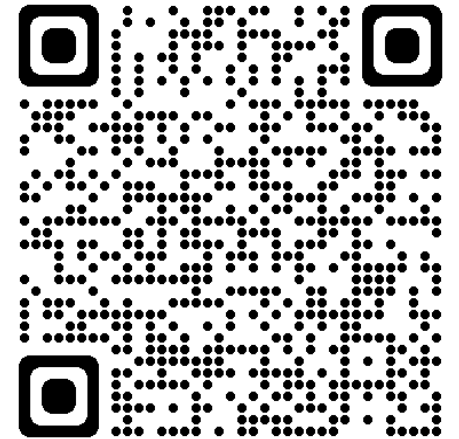
3. 2024年度募集スケジュール／お問合せ先

- 2024年度は「**ニーズ確認調査**」及び「**ビジネス化実証事業**」を募集します。**公示は9月2日を予定**し、年内に採否結果の通知（メールでのご連絡）を予定しています。
- 普及・実証・ビジネス化事業の募集は御座いません。
- 事前コンサルテーションお申込みは**8月21日（17:00）まで**となります。**応募をご検討中の方は、ぜひお早めにお申し込みください。**

日程	内容
8月1日（予定）	プレ公示
8月21日	事前コンサルテーション受付締切
9月2日（予定）	公示
9月2日～30日（予定）	公示にかかるQ&A
9月30日（予定）	応募締切
10月上旬～12月下旬	JICAによる審査
12月下旬	採否通知

- 支援内容の詳細やビジネスの検討段階に応じた支援メニューの選択などご応募に向けた各種アドバイスをJICA支援窓口がご担当します。**応募をご検討中の方はぜひお早めにお申し込みください。**
- QRコードから所管地域を担当するJICA支援窓口まで、是非ご連絡ください

- 2024年度ご応募に関する事前コンサルテーションのお申込みは**8月21日（水）17:00まで**となります（コンサルテーションは8月30日まで実施しますが、実施日程調整のためお申込み締切を設けさせていただきます）
- 公示内容についてのQ&Aは事前コンサルテーション締め切り以降も受け付けますが、個別のご提案に係るご相談はお受けできかねますのでご了承ください
- ご応募にあたり、**事前コンサルテーションの実施を強く推奨**します。最寄りのJICA支援窓口まで是非ご連絡ください



[お申し込みはこちら>>>](#)

■ 企業所在地のある都道府県を所管しているJICA機関にご連絡ください。

所管地域	JICA機関	部署	電話番号	電子メール
北海道（道央・道北・道南）	JICA北海道（札幌）	市民参加協力課	011-866-8421	hkictpp@jica.go.jp
北海道（道東）	JICA北海道（帯広）	道東業務課	0155-35-1210	jicaobic@jica.go.jp
青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県	JICA東北	市民参加協力課	022-223-4772	thicjpp@jica.go.jp
茨城県・栃木県	JICA筑波	連携推進課	029-838-1117	tbictpp@jica.go.jp
東京都	JICA本部（竹橋合同ビル）	中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口	03-5226-3491	sdg_sme@jica.go.jp
埼玉県・千葉県・群馬県・新潟県・長野県	JICA東京	市民参加協力第一課	03-3485-7680	jicatokyo_sme@jica.go.jp
神奈川県・山梨県	JICA横浜	市民参加協力課	045-663-3253	yictpp@jica.go.jp
静岡県・岐阜県・愛知県・三重県	JICA中部	企業連携課	052-533-1387	cbictps@jica.go.jp
富山県・石川県・福井県	JICA北陸	業務課	076-233-5931	hrichtpr@jica.go.jp
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	JICA関西	JICAコラボデスク	06-6136-3477	jica-collabodesk@prex-hrd.or.jp
鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県	JICA中国	総務課	082-421-6300	cictad@jica.go.jp
徳島県・香川県・愛媛県・高知県	JICA四国	業務課	087-821-8824	skictpr@jica.go.jp
福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	JICA九州	企業連携課	093-671-6311（代）	kictps1@jica.go.jp
沖縄県	JICA沖縄	市民参加協力課	098-876-6000（代）	oictpp@jica.go.jp

※個別相談をご希望の方は「個別相談申込フォーム」をダウンロード・ご記入の上、上記の窓口にご送付ください。

4. 応募参考情報

■ 2024/5/23 制度概要説明会 動画・事業概要資料

件名	2024年度 中小企業・SDGsビジネス支援事業 募集に向けた説明会（2024年5月23日開催）
詳細	2024年度「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の応募を検討される企業様向けに、募集に向けた説明会を実施しました。 1. 募集内容説明（事業概要/調査経費/資格要件/審査基準/事例紹介/2024年度募集スケジュール/応募参考情報） 2. 質疑応答 動画は、下記Youtubeサイトにて公開しております。 【JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業】2024年度募集に向けた説明会動画 
添付資料	2024年度募集に向けた説明資料（PDF形式／3.44MB）  2024年度ニーズ確認調査企画書様式（案）（PDF形式／951KB）  2024年度ビジネス化実証事業企画書様式（案）（PDF形式／1.35MB）  2024年度審査基準・配点（案）（PDF形式／334KB） 

[説明会・イベント・セミナー情報 | 事業について - JICA](#)

企業共創プラットフォーム

「企業共創プラットフォーム」とは、開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスを推進していくために、民間企業、金融機関、大学・研究機関、地方自治体、各種支援機関、海外ドナー・NGO、JICAが情報・ノウハウ・経験を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の「場」です。

□ ウェブサイト: https://www.jica.go.jp/priv_partner/platform/index.html

活動内容

- (1) 開発途上国でのビジネスや開発インパクトの創出に向けた知見・ノウハウの共有
- (2) 制度活用企業同士の交流イベント等、ネットワーキング機会の提供
- (3) 企業間マッチングやビジネスアイデアのブラッシュアップ等、ビジネス化支援の提供



メールマガジン

各種イベント情報・公示情報・企業様のネットワークづくり・海外展開等に関する情報を定期的にお送りします。是非ご登録ください。

[お申し込みはこちら >>>](#)



民間連携事業 公式Facebookページ

中小企業・SDGsビジネス支援事業の関連情報、企業の取り組み事例、国内外のビジネス関連セミナー情報などをお届けします。

[facebookページはこちら>>>](#)



応募参考情報（ご案内：本事業にかかる研修）

- 開発途上国でのビジネスを検討されている企業様に、**開発途上国におけるビジネスへのご理解の促進や、本事業の活用意義や具体的な活用方法について体感**いただくことを目的に、オンライン研修を実施します。詳細は後日ウェブサイトでご案内します。多くの皆さまのご参加をお待ちしています。

- 開催日（予定）：2024年7月8日（月）、10日（水）、12日（金）の13:00～17:00
- 開催形式：オンライン開催（Zoom Webinar）、講義及び個人ワーク
- プログラム：3種類（理解編、検討編、実践編）の中からお関心のある講義にご参加ください（複数受講可）
- 備考：本研修は有限責任監査法人トーマツに委託して実施いたします

開催日時	7月8日（月） 13:00～17:00	7月10日（水） 13:00～17:00	7月12日（金） 13:00～17:00
研修名	Day①理解編 開発途上国ビジネスの魅力と JICA事業	Day②検討編 開発途上国の課題・ニーズと 事業立案	Day③実践編 企画書の書き方とプレゼンのポイント
対象 企業像	・ 開発課題解決に資する製品/技術/ サービスをお持ちで、JICA事業を活用して <u>開発途上国でのビジネス展開を志向する企業様</u>	・ 開発課題解決に資する製品/技術/ サービスをお持ちで、 <u>JICA Bizで実施する 事業計画の立案を進めたい企業様</u>	・ 開発課題解決に資する製品/技術/ サービスをお持ちで、 <u>具体的に企画書の 書き方を知りたいとお考えの企業様</u> ・ 既に途上国ビジネスを進めており、 <u>資金調達先やカウンターパートに刺さる プレゼン技法を習得したい企業様</u>
狙い・ 到達目標	・ 途上国ビジネスの魅力や実態を知り、 自社で取組む際のイメージを付ける ・ 途上国ビジネスを進めるにあたり、JICA 事業の活用方法やJICAとの連携方法を 理解する	・ 開発途上国のニーズに合わせた 自社製品の提供価値を整理する ・ 現地ニーズに合わせた、開発課題の 解決に資する事業の立案方法を学ぶ	・ 提案事業/製品について評価ポイントを 踏まえて企画書の作成方法を理解する ・ ビジネスを推進するにあたり最重要な スキルの一つであるプレゼン技法について コンテンツ/構成から伝え方まで理解する
講義内容 （予定）	・ 13:00～14:10： 開発途上国ビジネスの実態と魅力 ・ 14:20～15:20： ビジネスを通じたインパクト創出： メリットと考え方 ・ 15:30～17:00： JICA制度と組織の役割	・ 13:00～14:30： 開発課題と自社技術のマッチング 方法 ・ 14:40～15:50： JICA Biz 採択企業による事業の 活用事例 ・ 16:00～17:00： 開発課題に即した事業立案方法	・ 13:00～15:00： 企画書の書き方と評価のポイント ・ 15:10～16:40： 途上国ビジネス推進のための プレゼン技法 ・ 16:40～17:00 全体に関するQ&A

このような企業様にお勧めです！

- 開発課題解決に資する製品／技術／サービスを有している
- 本事業を活用するイメージが湧かない
- 本事業に初めての応募を検討している
- 企画書の書き方に悩んでいる

※プログラム内容は一部変更の可能性があります。

5. 事例紹介

市場志向型農業を可能にするサツマイモの品種、
栽培・貯蔵技術の普及・実証事業
株式会社照沼勝一商店(茨城県)

タンザニア国の開発ニーズ

- 農業セクターの生産性・付加価値が低い
- 農村部の貧困・失業率が高い
- 食品加工産業が未発達
- 食糧の貯蔵技術が未発達

普及・実証事業の内容

- 食品加工に適したサツマイモ品種の導入
- サツマイモの収量や歩留り、品質を向上させる栽培技術を導入・指導
- サツマイモの品質を保持する貯蔵技術およびサツマイモの甘味を加工に適した糖度まで上昇させる貯蔵技術を導入
- 普及活動およびビジネス展開計画の策定

提案企業の技術・製品



農業・食品加工技術

- ー加工に適したサツマイモ品種
- ーサツマイモの栽培技術
- ーサツマイモの貯蔵技術

事業概要

相手国実施機関：
農業・畜産・漁業省
(事業実施機関：サトウキビ研究所)
事業期間：
2017年1月～2019年7月
事業サイト：
プワニ(コースト)州キバハ市、
ドドマ州ドドマ市ほか

タンザニア国側に見込まれる成果

- 商品価値・市場性の高いサツマイモ品種が導入できる
- 農家の生産性が上がるとともに、所得が向上・安定する
- 貯蔵技術が普及することでサツマイモの需給が安定し、供給可能な時期が伸長する
- 食品加工産業発達の素地ができる

日本企業側の成果

今後

- 食品加工に向けたサツマイモがタンザニアで入手可能になる
- 農家の栽培技術が向上し、質のよいサツマイモが調達可能になる
- 貯蔵技術の広まりにより、良質な原料サツマイモが調達できる期間が伸長し、加工工場の稼働率が高まる

農産物乾燥加工技術導入を通じた タマネギの付加価値創出に向けた普及・実証事業 大紀産業株式会社(岡山県)

スーダン国の開発ニーズ

- 農業セクターの持続的成長、外貨収入獲得、自然資源の持続可能な管理に貢献させること
- 農業を自給自足なレベルから市場ニーズに呼応する近代的なセクターに転換させること
- 国内の社会的に弱く脆弱な人々にも裨益し、包括的な開発を導くこと

普及・実証事業の内容

- 案件化調査で確認された無添加で、かつ衛生管理された状態で乾燥加工品を製造できる電気乾燥機の導入により、スーダン国内でタマネギ乾燥加工技術を飛躍的に向上させ、ムラなく、素材の色をそのまま残す高品質なタマネギ乾燥生産物を日量1t処理の中規模施設で製造・販売するビジネスモデルを形成すること
- 同ビジネスモデルの優位性と有用性を実証し、将来の電気乾燥機の普及モデルを検討すること

提案企業の技術・製品



製品・技術名

- 電気乾燥機(型式 E-60-S)
- 野菜用スライサー(型式 VC-4)
- 卓上型シーラー(型式 FS-315)
- 食品粉碎機(型式 HM-100)

事業概要

相手国実施機関:
連邦農業森林省国際協力局

事業期間:
2018年10月-2022年10月

事業サイト:
スーダン国ハルツーム州及びリバーナイル州

スーダン国側に見込まれる成果

- タマネギ農家の出荷価格安定による所得向上
- 野菜・果物栽培農家の所得向上
- 農村女性の雇用促進・収入源創出・生計向上
- 農産物の加工拠点形成による高品質商品の開発
- 将来の農産物輸出による外貨獲得

日本企業側の成果

現状

- 案件化調査で電気乾燥機を1台試験導入
- 電気乾燥機の販売実績 23台
(外務省 経済社会開発計画)

今後

- スーダン国の電気乾燥機の販路開拓及び販売体制の確立
(販売対象者: 農家グループ・州農業省・連邦政府・国際協力機関など)
- 日量1t処理の中規模乾燥工場の確立
(現地指導者育成とメンテナンス体制構築)

タンザニア国農業分野における開発ニーズ(課題)

- ・天日干し中の降雨による、不適切な乾燥。
- ・収穫機械の導入により、収穫量と乾燥能力がマッチせず乾燥遅れでヤケ米など品質劣化。
- ・石などの異物混入による、白米販売価格の低減。

提案製品・技術

- ・日本国内で幅広く使われている、シンプルかつ水分計搭載の高性能な循環型乾燥機
- ・二次選別機構搭載の高性能石抜機

調査概要

- ・調査期間:2024年3月~2024年11月
- ・対象国・地域:タンザニア国ダルエスサラーム州、ムワンザ州、ムベヤ州、モロゴロ州、キリマンジャロ州
- ・調査概要:
 粳・白米の品質:対象地域において生粳・乾粳の胴割状況、白米への石など異物の混入を調査する。
 収穫後処理のボトルネック・機械化需要:収穫後処理のどの工程がボトルネックとなっているかを調査し、課題を見極め、求められる製品仕様・性能を検討し、今後の事業展開を検討する。



乾燥機HD-21JE7 石抜機CSP-503

ビジネスモデル

- ・顧客となる農家団体や精米工場が現地販売代理店に提案製品を発注
- ・山本製作所が機材を製造・海上輸送
- ・現地販売代理店が顧客に対して機械設置およびメンテナンス指導を実施
- ・技術面の知識やノウハウは、山本製作所から現地販売代理店にOJT教育を通じて展開

対象国に対し見込まれる成果(開発インパクト)

- ・乾燥時に発生する碎米上昇を防ぎ、歩留向上
- ・販売する乾粳の量が増え、質が向上することにより農家収入の向上
- ・販売する白米量が増加、高品質化することで精米業者の利益増大
- ・機械を販売・保守を担う代理店の仕事が増えることで現地での雇用増加

- 2024年度は「**ニーズ確認調査**」及び「**ビジネス化実証事業**」を募集します。**公示は9月2日を予定**し、年内に採否結果の通知（メールでのご連絡）を予定しています。
- 普及・実証・ビジネス化事業の募集は御座いません。
- 事前コンサルテーションお申込みは**8月21日（17:00）まで**となります。**応募をご検討中の方は、ぜひお早めにお申し込みください。**

日程	内容
8月1日（予定）	プレ公示
8月21日	事前コンサルテーション受付締切
9月2日（予定）	公示
9月2日～30日（予定）	公示にかかるQ&A
9月30日（予定）	応募締切
10月上旬～12月下旬	JICAによる審査
12月下旬	採否通知